

## ドイツ太陽光発電 FiT は再び変更なし、 導入量が目標値に 1 GW 足りず<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

ドイツでは、2016 年 1 月から 3 月の期間に導入される太陽光発電電力に対する買取価格 (FiT) が再び据え置きとなった。ドイツ連邦ネットワーク庁 (Federal Network Agency) のまとめによれば 2015 年の国内太陽光発電設備導入 (登録) 量は 1.41GW で<sup>2</sup>、2014 年改正再生可能エネルギー法 (EEG2014) が定める、買取価格低減実施の最低容量 1.5GW を下回ったことがその理由だ。ドイツ政府が想定する太陽光発電の年間導入量は 2.4~2.6GW。EEG2014 では直近 1 年間の導入量が 2.4~2.6GW の場合、毎月 0.5% の買取価格逡減率を定め<sup>3</sup>、価格は四半期毎に見直される。しかしながら実態は、政府が思い描く太陽光発電産業成長の道筋に対して不足導入量は 1GW に及び、想定とは異なるドイツの太陽光発電開発の現状が浮かびあがってくる。

ドイツにおける太陽光発電電力の買取価格が据え置かれる結果となったのは、年間の導入容量に応じた価格逡減方式を採用した 2009 年以降二回目のことである。前回の価格据え置きは 2015 年の第 4 四半期であることから、6 カ月続けての逡減見送りとなった。据え置き価格は 10.71~12.31 ユーロセント/kWh で、導入規模によって価格が異なる。

ドイツで近年、太陽光発電導入量の伸びが一定水準を超えない要因はいくつか考えられる。国内の Fraunhofer 研究所が昨年 12 月に発表した報告書 Recent Facts about photovoltaics in Germany では、ここ数年の買取価格の急激な削減、並びに適用設備の範囲縮小が指摘されている。また、頻繁な法改正による見通しのきかない買取価格自体を、導入量不足の要因と指摘するメディアもみられる。

一方、買取価格に直接起因しない導入量不足の要因もいくつか指摘されている。Fraunhofer はこのような理由として、国内グリッド開発の遅れに言及している<sup>4</sup>。また、小規模ルーフトップはいうまでもなく、全てのタイプの太陽光発電が化石燃料焼き火力発電及び原子力発電に対し価格競争力を持たないドイツ市場にふれ、その一因としてドイツ太陽光発電の

<sup>1</sup> 本稿は平成 27 年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業 (海外における再生可能エネルギー政策等動向調査)」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

<sup>2</sup> 実際の新規導入量は 1.28GW だが、ネットワーク庁は導入登録されたプロジェクト全てをカウントしている。

<sup>3</sup> 併せて EEG2014 では、導入量が 1.5GW~2.4GW では 0.25%、2.6GW~3.5GW では 1% の削減率を設定。また、導入量過多の場合は最大 2.8% まで逡減率が増加する。しかしながら同法施行以降、導入量が政府想定内となり、買取価格削減率が 0.5% となったのは 2014 年 9 月のみ。

<sup>4</sup> 買取価格は魅力的であり開発を実施したいが、グリッド容量不足からプロジェクトが認定されないケースが想定される。

コスト高を示唆している。その他大手メディアの **Bloomberg** は、同じくグリッド開発の遅れに加え、国内の大手エネルギー会社 **RWE グループ** の再エネ転換戦略の遅れを指摘している<sup>5</sup>。

EEG2014 の目的は、国内太陽光発電新規導入量のコントロールにあった。しかしながらグリッド制約や企業戦略が導入数量に影響を与えている現状は、買取「価格」によって導入「数量」をコントロールする、という FIT 制度の限界を示唆している。多角的、総合的なアプローチが求められる。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

---

<sup>5</sup> RWE グループは昨年 12 月、大々的な会社再編による再エネ事業拡大戦略を発表した。これを機に太陽光発電事業に乗り出す計画も発表しているが、他国の主要なエネルギー企業の事例からみても、これは決して目新しい戦略とはいえない。